(ｲ) 違約金の徴収
① 提案された技術提案に対して、受注者の責により提案が達成できない場合は、違約金の徴収を行う。詳細は入札説明書による。

4 入札手続等
(1) 担当部局 〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７ 九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第一係 松村 匡 電話092―418―3345
(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
① 入札説明書を入札情報サービスより交付する。交付期間は平成21年11月24日から平成22年２月15日（最終日は17時00分まで）。入札情報サービスホームページアドレス http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/
② ①に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記４(1)の担当部局において交付（貸与）する。交付期間は平成21年11月24日から平成22年２月15日までの、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで。
(3) 申請書、資料及び技術提案書等の提出期間、場所及び方法 平成21年11月25日から平成21年12月24日までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て持参する場合は、平成21年11月25日から平成21年12月24日まで。上記４(1)に同じ。
(4) 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送すること。
① 電子入札システムによる入札の締切は、平成22年２月15日14時00分。
② 紙による持参の場合は、平成22年２月15日14時00分。九州地方整備局総務部経理調達課まで持参。
③ 郵送による入札書の受領期限は、平成22年２月15日14時00分。郵送先は、九州地方整備局総務部経理調達課。
開札は、平成22年２月16日13時30分 九州地方整備局総務部経理調達課入札室にて行う。

5 その他
(1) 手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金 免除
② 契約保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料又は技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(4) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
(5) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額の低減を可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が採用された場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は設計図書等による。
(6) 手続における交渉の有無 無
(7) 契約書作成の要否 要
(8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
(9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記４(1)に同じ。
(10) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加 上記２(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４(3)により申請書、資料及び技術提案書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
(11) 本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。
(12) 詳細は入札説明書による。

6 Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Nanba, Vice Director-General Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
(2) Classification of the services to be procured : 41
(3) Subject matter of the contract : Foundation improvement of disposal place of earth and sand at east industrial sector in Kanda Coast
(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 24 December 2009
(5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00 15 February 2010 (tenders brought with 14 : 00 15 February 2010 or submitted by mail : 14 : 00 15 February 2010)
(6) Contact point for tender documentation : Tadasu Matumura, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan. TEL 092―418―3345

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 21 年 11 月 24 日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長 難波 喬司
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

○第 20 号

1 工事概要
(1) 品目分類番号 41
(2) 工事名 三池港(内港北地区)航路(－10m)浚渫工事（電子入札対象案件）
(3) 工事場所 福岡県大牟田市新港町地先
(4) 工事内容 浚渫工 浚渫(1) 約60,000㎥ 浚渫(2) 約220,000㎥、土捨工 空気圧送揚土 約210,000㎥ 沖捨て 約70,000㎥
(5) 工期 平成22年10月22日まで
(6) 使用する主な資機材 グラブ浚渫船
(7) 本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認することにより、施工内容を確実に実現できるかどうかを審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
(8) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲を除く。
(9) 本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
(10) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
(11) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。(入札説明書参照。)
(12) 本工事は、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。

2 競争参加資格
次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体又は単体有資格業者（経常建設共同企業体を含む）であること。
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2) 九州地方整備局における港湾等しゅんせつ工事に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること。なお、特定建設工事共同企業体として競争に参加する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の資格決定を受けていること。